



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月28日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント本部 部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,835	△22.5	2,817	△22.4	188	△81.1	254	△74.9	204	△81.8
27年3月期	3,657	△5.2	3,629	△5.2	996	△8.0	1,014	△5.9	1,124	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.12	—	3.1	2.7	6.7
27年3月期	27.83	—	17.9	9.1	27.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1百万円 27年3月期 △7百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	8,386	6,602	78.7	165.43	745.7
27年3月期	10,573	6,670	63.1	167.13	743.2

(参考) 自己資本 28年3月期 6,602百万円 27年3月期 6,670百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,279	△86	△539	3,139
27年3月期	562	25	57	2,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	239	21.6	3.8
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	39.1	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期期末配当につきましては、平成28年5月20日に開催する取締役会において決議を予定しております。  
 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,429,708株	27年3月期	40,429,708株
28年3月期	517,588株	27年3月期	517,588株
28年3月期	39,912,120株	27年3月期	40,409,970株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前記「3. 平成29年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(貸借対照表関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(持分法損益等) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
平成28年3月期 決算資料 .....	22
(1) 受入手数料 .....	22
(2) トレーディング損益 .....	23
(3) 自己資本規制比率 .....	23
損益計算書の四半期推移 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費にも底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、米国経済が堅調に推移しているものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や資源価格下落による資源国の景気悪化の懸念が強まるなど、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当事業年度のわが国株式市場では、日経平均株価は19,129円でスタートし、堅調な米国株式の動向や円安の進行を受けて、企業業績拡大への期待の高まりから、外国人投資家を中心に日本株を買う動きが活発となり、4月10日に約15年ぶりに20,000円の大台を回復するなど上昇基調で推移しました。

4月末以降は、日銀が追加金融緩和の見送りを決定したことで一時急落しましたが、4月の米国雇用統計の改善や中国の追加利下げの決定、さらには平成27年1～3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで、5月15日から6月1日まで12営業日連続で上昇するなどし、6月24日には約18年ぶりの高値となる20,900円台まで上昇しました。

その後も、日本企業の堅調な決算を受けて底堅い動きとなりましたが、8月中旬に中国人民銀行が人民元の切り下げを発表すると、中国経済悪化の懸念から下落基調となり、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進行したため、8月25日には18,000円を割り込み、9月17日に米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが見送られると、世界経済の先行きを懸念するムードの高まりから再び下落基調を強め、9月29日には8カ月ぶりに17,000円を割り込みました。

10月以降は、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加金融緩和を強く示唆したことや、中国人民銀行が基準金利の引き下げを実施したことから再び上昇に転じ、11月以降も、上場した日本郵政グループ3社の初値が揃って公募価格を上回ったことや、11月6日に発表された米国雇用統計が事前の予想を大きく上回り、米国の年内利上げ観測の高まりから123円台まで円安が進行したことで上昇基調は継続し、11月13日にパリで発生した同時多発テロ事件を受けて下落する場面はあったものの、12月1日には20,000円台を回復しました。

しかし、12月3日にECB理事会で発表された追加金融緩和策が事前予想を下回る内容であったことを受けて、海外市場の株価が大幅安となったことで日経平均株価も下落に転じ、中国人民元の下落や、石油輸出国機構(OPEC)の減産見送りなどを受けて原油安が進行したことで18,500円台まで下落し、12月16日のFOMCの利上げ決定により一時的な反発はありましたが、原油安が株価の上値を抑える展開となりました。

1月以降も、中国株式市場の急落による中国経済への懸念や中東情勢に対する不安による原油価格の急落、北朝鮮で水爆実験成功との発表がなされたことなどの悪材料が重なり、世界的に投資家心理が悪化したため、日経平均株価も年初から下値を模索する展開となり、1月21日には16,000円近辺まで下落しました。1月22日にECBが金融緩和拡大の可能性を示唆したこと、1月29日に日銀がマイナス金利を導入する追加金融緩和を発表したことを受けて株価が急上昇する場面もありましたが、継続せず、1月の米国雇用統計が冴えない内容であったことから、米国の利上げペースが鈍化するとの観測から世界的にリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全と目される円が買われたことで円高が進行したため、2月12日には、約1年4ヵ月ぶりに15,000円を下回る水準まで下落しました。その後は、原油価格の上昇を受けて、リスク回避姿勢が和らいだため上昇に転じ、3月14日には17,000円台を回復しましたが、日銀の追加緩和見送りやFOMCで今後の利上げペースについて慎重な姿勢が示されたことで、上値の重い展開となり、日経平均株価は16,758円で当事業年度を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、引き続き役職員の資質向上を図り、地域に密着したお客様に寄り添う営業を実践いたしました。具体的には、株式・投資信託等の提案営業を積極的に推進することにより、お客様の投資パフォーマンスの向上に努めるとともに、第3四半期以降は、お客様のニーズに沿った外貨建債券の販売にも注力いたしました。また、各営業店にて数多くのセミナーを開催し、お客様をはじめ投資家の皆様への情報提供を行いました。

以上の結果、当事業年度の業績の概要は次のとおりとなりました。

#### ① 純営業収益

##### ・受入手数料

8月以降の軟調な株式市況の中で株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は9億97百万円(前期比43.5%減)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は12億38百万円(前期比32.1%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、6億72百万円(前期比36.0%減)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の残高の減少に伴い投資信託の信託報酬が減少したことにより、2億51百万円(前期比21.3%減)となり、受入手数料は全体で21億61百万円(前期比32.3%減)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、2億15百万円（前期比6.1%減）となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券による収益が増加したことにより、3億54百万円（前期比313.7%増）となり、トレーディング損益は全体で5億70百万円（前期比80.8%増）となりました。

・金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が減少し受取利息が減少したことにより、1億2百万円（前期比31.3%減）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が減少し支払利息が減少したことにより、17百万円（前期比36.7%減）となり、金融収支は84百万円（前期比30.0%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の純営業収益は、28億17百万円（前期比22.4%減）となりました。

② 販売費・一般管理費

営業促進のための広告宣伝費の増加等により取引関係費が3億7百万円（前期比8.3%増）、営業店舗改修工事等により不動産費が2億14百万円（前期比7.8%増）となりました。一方、人件費は、人員増による増加を賞与引当金繰入等の減少により吸収し71百万円削減したため、14億56百万円（前期比4.7%減）となり、販売費・一般管理費は全体で26億28百万円（前期比0.2%減）となりました。

③ 営業外損益

営業外収益として投資事業組合運用益30百万円や大阪ディーリング室移転に伴う受取補償金28百万円等を計上するなど、営業外損益は全体で66百万円（前期比263.0%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は2億54百万円（前期比74.9%減）、当期純利益は2億4百万円（前期比81.8%減）となりました。

(次期の見通し)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当社の資金は、自己資金と金融機関からの借入れが主な財源となっており、必要に応じて機動的に資金が調達できる体制を構築しております。

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ21億86百万円減少し、83億86百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が7億54百万円、トレーディング商品が6億70百万円増加したものの、信用取引資産が24億13百万円、預託金が6億48百万円、約定見返勘定が4億57百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ21億18百万円減少し、17億83百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が3億87百万円増加したものの、信用取引負債が14億4百万円、預り金が6億70百万円、短期借入金が3億円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ67百万円減少し、66億2百万円となりました。その要因は、当期純利益2億4百万円を計上したものの、配当金2億39百万円を支払い、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したことによるものであります。

また、当事業年度末の自己資本規制比率は、745.7%（前事業年度末は743.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて6億54百万円増加し、31億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億79百万円の増加(前期は5億62百万円の増加)となりました。これは主として、トレーディング商品が6億70百万円増加したものの、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が10億8百万円、約定見返勘定の差引資産残高が8億45百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の減少(前期は25百万円の増加)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が1億60百万円あったものの、定期預金の預け入れによる支出が2億60百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億39百万円の減少(前期は57百万円の増加)となりました。これは、短期借入金金が3億円減少し、配当金の支払いが2億39百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度においては大幅な減収減益となり、2億4百万円の当期純利益を計上するに留まりましたが、当期の期末配当につきましては、財務状況等を勘案し普通配当2円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載する項目については当社が現状で認識しているものに限られており、その全てが網羅されている訳ではありません。当社では、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の影響を最小限とすべく、その対応に努めてまいります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります

① 主要な事業の前提について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業者の登録(登録番号 東海財務局長(金商)第20号)を受けて金融商品取引業を営んでおります。金融商品取引業については、金融商品取引法第52条第1項、同第53条第3項、同第54条にて登録の取消しとなる要件が定められており、これに該当した場合、登録の取消しが命じられます。

現時点において、当社はこれらの取消し事由に該当する事項はないと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により登録等の取消しを命じられた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 金融商品取引法等法令の遵守について

金融商品取引業者は、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制のもと、営業行為を行っております。法令違反等が発生した場合に、訴訟の提起やあっせん申立て等を受ける、監督当局から行政処分等を受ける等によって、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 自己資本規制比率について

金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、金融商品取引業者の経営の健全性の確保のため、金融商品取引業者は自己資本規制比率を一定以上維持することを義務づけられております（金融商品取引法第46条の6第1項）。当該比率が120%を下回った場合、金融庁は金融商品取引業者に対して、業務方法の変更等を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときには金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています（同法第53条、第194条の7第1項）。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第46条の6第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の6第6号、第207条第1項第4号）。

（注）自己資本規制比率とは、金融商品取引業者が常に健全な経営を維持するために維持することが要求されている指標です。具体的には、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動その他の理由により発生しうるリスク相当額の合計に対する比率を指します。

## ④ 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、金融庁長官による行政処分の対象となるほか（金融商品取引法第52条第1項第6号）、刑事罰も科されます（同法第198条の5第2号、第207条第1項第3号）。

## ⑤ 金融商品取引業の収益変動リスクについて

国内および海外の株式・債券相場が下落または低迷した場合や為替相場の動向により、流通市場での売買高の減少に伴い、当社の受入手数料等が減少する可能性があります。

## ⑥ トレーディング業務の影響について

当社は自己勘定で株式・債券等のトレーディング業務を行っており、自己ポジション等については常に監視をしておりますが、株式・債券・為替の市況によって大きく変動するため、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 資金調達について

当社は現在、自己資金の他、金融機関からの借入によって資金調達を行っておりますが、当社の経営成績および財政状態について信用不安等が広がった場合、著しく高い金利での調達を余儀なくされる、または資金調達が不能になる可能性があります。

## ⑧ システム関連について

当社または当社の業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線に、重大な不都合、外部からの不正アクセス、災害等による障害が発生した場合、障害規模によっては当社業務に支障をきたし、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 災害発生時について

当社は地震、風水害、テロ等の災害発生時およびその恐れがある場合は、「事業継続計画（BCP）」に基づき、事業を継続し、かつ重要な業務が中断した場合に速やかに当該事業が再開できるよう体制を構築しておりますが、本支店が愛知県内に集中していることから、災害地域・規模によっては業務に支障をきたし、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 顧客情報の漏洩について

当社は、顧客情報の保管に関する社内規程等を制定・整備し、その管理には万全を期しておりますが、顧客情報が流出した場合、賠償金の発生や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 事務リスクについて

当社では、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

⑫ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市場の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、各顧客に追加で担保の差入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差入れに応じない場合は、ルールに従い、建玉の処分および担保の処分を行なうこととなります。株式相場が急激に変動した場合等、顧客に対する立替金を十分回収できない可能性があり、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 取引先等の債務不履行について

当社の保有する金銭債権や預金等の資産は、相手先が債務不履行に陥った場合、回収が困難となり、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 親会社との経営統合について

当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期して、引き続き経営統合に向けた準備を進めておりますが、今後、当社またはエース証券株式会社の方針に変更があった場合は、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことでお客様に対して、資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。また、持分法非適用関連会社が1社存在しております。

また、当社議決権の43.6%を所有するエース証券株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期いたしました。引き続き経営統合に向けた準備を進めております。その一環として、株式会社エース経済研究所の提供する投資情報の共有、両社の役員および幹部社員による合同研修に加え、平成27年8月より、両社の取締役が参加する合同会議を定期的開催して、経営環境、市場環境に係る認識の共有や注力商品の共通化を進めるとともに、平成28年3月には、親会社と同様の営業支援システムを導入するなど、グループとしてのシナジーを高め、両社の更なる企業価値向上を図るべく連携を深めております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は平成20年7月に制定した次に掲げる基本理念の実現へ向け業務を展開しております。

「未来の安心のために」

お客様へ 堅実な資産形成と喜びを

株主様へ 永続的な成長と喜びを

従業員へ 考え働く幸福と喜びを

社 会へ 地元愛知への貢献と喜びを

また、基本方針として次の3項目を掲げております。

経営：透明性の高い明確なコーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立

営業：お客様を第一に考えた収益の最大化の確立

管理：業務水準の均一化による付加価値向上の確立

### (2) 目標とする経営指標

当社は平成28年2月に修正した中期経営計画において、平成31年3月末までに預り資産を3,000億円（そのうち投資信託残高1,000億円）に積み上げることが目標に掲げました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成28年2月に修正した中期経営計画において、経営戦略として、営業基盤の確立・安定的な収益の確保を目指し、「成長戦略」「安定化戦略」を掲げております。

「成長戦略」

営業基盤の拡大が最大の成長戦略と捉え、下記の方策によりその拡大を図ります。

#### ①お客様の投資パフォーマンスの向上

・お客様へ適切な情報提供をおこなうことにより、お客様の投資パフォーマンスの向上に努めます。

#### ②地域に密着した、積極的な店舗展開と人員配置による相談機能の充実

・既存店舗の見直しを進めるとともに、お客様と接する営業員を増員し相談機能を強化すること等により、お客様の満足度の向上に努めます。

#### ③成長戦略を支える基盤整備による信頼の提供

・社員の資質向上に努め、管理部門の充実を図ることで、正確・迅速な業務を行い安心と信頼を提供し、お客様の満足度向上に努めます。

「安定化戦略」

少子高齢化や年金問題、継続する低金利等を背景に、これまで金融資産の運用に興味をお持ちでなかった方にとっても、資産運用は切実な課題となっており、さらにNISA（少額投資非課税制度）の充実など、政府による「貯蓄から投資へ」の後押しもあり、投資信託に対するお客様のニーズが一層大きくなることは明らかです。

そのような環境のなか、当社は平成31年3月までに、投資信託残高1,000億円を達成し、信託報酬の増加により、経営の安定化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当事業年度において大幅な減収減益となり、当期純利益2億4百万円を計上するに留まりましたが、確固たる営業基盤の確立をめざし、地元愛知県を中心に地域密着営業をさらに推進し、投資環境に応じて株式・投資信託および外貨建債券等からお客様のニーズに沿った商品をタイムリーに提案することにより、お客様の投資パフォーマンスの向上をサポートし、お客様満足度の向上に努めてまいります。

また、少子高齢化による人口減少時代に突入した今、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させ、NISA・ジュニアNISAによる資産形成層への取組みを強化するとともに、投資信託の預り資産の増加を図り、市況に左右されにくい収益構造への転換を進めてまいります。

これらを実現するため、内部管理態勢および法令遵守態勢を強化し、従業員の資質向上を図ることにより、お客様へより一層質の高いサービスを提供することができるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。したがって、現時点においては日本基準を適用することが、同業他社との比較可能性の観点から有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 2,515,524	※2 3,269,781
預託金	1,326,993	678,635
顧客分別金信託	1,304,296	665,017
その他の預託金	22,697	13,618
トレーディング商品	-	670,418
商品有価証券等	-	670,418
約定見返勘定	457,809	-
信用取引資産	5,072,036	2,658,694
信用取引貸付金	5,030,636	2,655,369
信用取引借証券担保金	41,400	3,325
立替金	4,517	21
その他の立替金	4,517	21
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,516	29,725
未収収益	130,861	81,766
繰延税金資産	125,895	105,163
その他の流動資産	64,804	76,942
貸倒引当金	△1,023	△182
流動資産計	9,897,936	7,740,966
固定資産		
有形固定資産	※1 223,515	※1 254,787
建物	※2 79,716	※2 95,008
器具備品	63,960	73,275
土地	※2 79,838	※2 86,503
無形固定資産	1,441	1,009
電話加入権	666	666
ソフトウェア	775	343
投資その他の資産	450,331	389,963
投資有価証券	※2 151,180	※2 131,356
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	47,422	-
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	16,274	9,589
長期差入保証金	186,041	201,515
長期前払費用	1,051	3,038
長期立替金	80,234	74,017
その他	61,705	58,945
貸倒引当金	△97,097	△92,018
固定資産計	675,288	645,761
資産合計	10,573,225	8,386,727

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	-	387,947
信用取引負債	1,588,986	184,597
信用取引借入金	1,405,779	176,738
信用取引貸証券受入金	183,207	7,858
預り金	1,159,962	489,454
顧客からの預り金	499,142	407,333
その他の預り金	660,819	82,120
受入保証金	275,800	323,933
短期借入金	※2 400,000	※2 100,000
未払金	98,749	34,255
未払費用	228,367	138,354
未払法人税等	2,569	27,466
賞与引当金	100,000	63,000
流動負債計	3,854,435	1,749,009
固定負債		
繰延税金負債	21,176	5,696
資産除去債務	5,973	6,104
その他の固定負債	1,000	1,170
固定負債計	28,149	12,971
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 19,990	※6 21,949
特別法上の準備金計	19,990	21,949
負債合計	3,902,576	1,783,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	46,698	70,646
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,594,567	2,535,417
利益剰余金合計	2,641,266	2,606,063
自己株式	△113,610	△113,610
株主資本合計	6,615,737	6,580,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,911	22,262
評価・換算差額等合計	54,911	22,262
純資産合計	6,670,648	6,602,796
負債・純資産合計	10,573,225	8,386,727

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,192,566	2,161,939
委託手数料	1,823,412	1,238,474
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,049,784	672,195
その他の受入手数料	319,369	251,269
トレーディング損益	315,690	570,809
金融収益	148,778	102,256
営業収益計	3,657,034	2,835,005
金融費用	27,398	17,331
純営業収益	3,629,636	2,817,673
販売費・一般管理費	2,633,488	2,628,969
取引関係費	284,406	307,920
人件費	1,528,407	1,456,800
不動産関係費	198,562	214,056
事務費	512,127	528,436
減価償却費	29,091	39,131
租税公課	31,268	34,397
その他	49,624	48,226
営業利益	996,148	188,704
営業外収益		
投資事業組合運用益	4,114	30,249
受取補償金	-	28,269
受取配当金	5,287	6,202
過誤訂正差益金	5,266	-
貸倒引当金戻入額	2,667	-
その他	1,061	2,153
営業外収益計	18,397	66,875
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	197
その他	178	545
営業外費用計	178	743
経常利益	1,014,366	254,836
特別利益		
投資有価証券売却益	7,409	4,568
関係会社株式売却益	-	1,499
受取和解金	134,976	-
特別利益計	142,385	6,068
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,282	1,958
投資有価証券評価損	-	552
固定資産売却損	25,703	-
特別損失計	29,986	2,511
税引前当期純利益	1,126,765	258,392
法人税、住民税及び事業税	29,009	32,732
法人税等調整額	△26,781	21,389
法人税等合計	2,227	54,122
当期純利益	1,124,538	204,270

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	22,450	1,736,765	1,759,215
当期変動額							
剰余金の配当					24,248	△266,737	△242,488
当期純利益						1,124,538	1,124,538
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	24,248	857,801	882,050
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	46,698	2,594,567	2,641,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,088	5,843,209	27,310	27,310	5,870,520
当期変動額					
剰余金の配当		△242,488			△242,488
当期純利益		1,124,538			1,124,538
自己株式の取得	△109,522	△109,522			△109,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,601	27,601	27,601
当期変動額合計	△109,522	772,527	27,601	27,601	800,128
当期末残高	△113,610	6,615,737	54,911	54,911	6,670,648

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	46,698	2,594,567	2,641,266
当期変動額							
剰余金の配当					23,947	△263,419	△239,472
当期純利益						204,270	204,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	23,947	△59,149	△35,202
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	70,646	2,535,417	2,606,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,610	6,615,737	54,911	54,911	6,670,648
当期変動額					
剰余金の配当		△239,472			△239,472
当期純利益		204,270			204,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△32,649	△32,649	△32,649
当期変動額合計	-	△35,202	△32,649	△32,649	△67,851
当期末残高	△113,610	6,580,534	22,262	22,262	6,602,796

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,126,765	258,392
減価償却費	29,091	39,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,667	△5,919
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	4,282	1,958
受取利息及び受取配当金	△5,934	△6,537
支払利息	1,959	1,731
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,114	△30,249
受取和解金	△134,976	—
受取補償金	—	△28,269
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,409	△4,568
投資有価証券評価損益(△は益)	—	552
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,499
固定資産売却損益(△は益)	25,703	—
預託金の増減額(△は増加)	△59,480	648,357
立替金の増減額(△は増加)	21,892	4,496
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	141,943	△622,374
トレーディング商品の増減額	—	△670,418
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△385,463	845,757
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△153,379	1,008,952
その他の資産の増減額(△は増加)	△9,585	3,785
その他の負債の増減額(△は減少)	20,661	△204,195
小計	609,291	1,239,083
利息及び配当金の受取額	5,934	6,537
利息の支払額	△1,994	△1,688
和解金の受取額	57,289	22,603
補償金の受取額	—	14,134
法人税等の支払額	△107,998	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,521	1,279,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△260,000
定期預金の払戻による収入	—	160,000
投資有価証券の売却による収入	8,001	17,568
関係会社株式の売却による収入	—	1,500
投資事業組合からの分配による収入	11,701	35,155
有形固定資産の取得による支出	△70,387	△40,325
有形固定資産の売却による収入	112,340	—
無形固定資産の取得による支出	△941	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△10,060	△2,340
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,900	9,024
差入保証金の差入による支出	△374	△7,219
差入保証金の回収による収入	562	242
その他の収入	—	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,742	△86,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△522	—
配当金の支払額	△242,244	△239,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,233	△539,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	645,497	654,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,026	2,485,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,485,524	※ 3,139,781



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

器具備品 5年～10年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当ており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	305,564千円	311,540千円
器具備品	202,705	221,887
計	508,270	533,427

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	94,008	15,000
建物	39,008	16,530
土地	79,838	66,373
計	312,854	197,904

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

(注) 担保に供している資産には上記のほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引借入金の担保		
保管有価証券	1,131,489千円	574,605千円
為替予約取引の担保		
定期預金	30,000	30,000

3 差し入れた有価証券の時価額は、次のとおりであります。(上記※2に属するものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	193,896千円	7,937千円
信用取引借入金の本担保証券	1,309,782	175,538
計	1,503,679	183,475

4 担保として差し入れを受けた有価証券および借り入れた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	4,707,514千円	2,183,421千円
信用取引借証券	41,647	3,373
受入保証金代用有価証券	3,110,587	2,418,597
計	7,859,750	4,605,392

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	300,000	—
差引額	1,700,000	2,450,000

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,429	—	—	40,429
合計	40,429	—	—	40,429
自己株式				
普通株式(注)	14	502	—	517
合計	14	502	—	517

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502千株は、損害賠償請求訴訟の和解による増加500千株、および単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	242,488	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239,472	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,429	—	—	40,429
合計	40,429	—	—	40,429
自己株式				
普通株式	517	—	—	517
合計	517	—	—	517

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	239,472	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,824	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
「現金・預金」勘定	2,515,524千円	3,269,781千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	△130,000
現金及び現金同等物	2,485,524	3,139,781

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,422千円	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	56,672	6,861
持分法を適用した場合の投資利益(△は損失)の金額	△7,950	△1,857

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	167.13円	165.43円
1株当たり当期純利益金額	27.83円	5.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,124,538	204,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,124,538	204,270
期中平均株式数(千株)	40,409	39,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 平成28年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
委託手数料	1,823,412	1,238,474	67.9
(株券)	(1,766,199)	(997,814)	(56.5)
(受益証券)	(57,192)	(240,656)	(420.8)
(その他)	(20)	(3)	(15.5)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	1,049,784	672,195	64.0
(株式)	(-)	(280)	(-)
(債券)	(1,346)	(108)	(8.0)
(受益証券)	(1,048,438)	(671,806)	(64.1)
その他の受入手数料	319,369	251,269	78.7
(株券)	(7,904)	(5,952)	(75.3)
(債券)	(186)	(75)	(40.5)
(受益証券)	(309,461)	(243,455)	(78.7)
(その他)	(1,817)	(1,785)	(98.2)
合計	3,192,566	2,161,939	67.7

## ② 商品別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券	1,774,103	1,004,047	56.6
債券	1,532	183	12.0
受益証券	1,415,091	1,155,919	81.7
その他	1,838	1,788	97.3
合計	3,192,566	2,161,939	67.7



## (2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	229,913	215,977	93.9
債券等	85,776	354,832	413.7
合計	315,690	570,809	180.8

## (3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,891	6,002
リスク相当額 (B)	792	804
市場リスク相当額	15	71
取引先リスク相当額	127	70
基礎的リスク相当額	649	663
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	743.2	745.7

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自26.10.1 至26.12.31	前第4四半期 自27.1.1 至27.3.31	当第1四半期 自27.4.1 至27.6.30	当第2四半期 自27.7.1 至27.9.30	当第3四半期 自27.10.1 至27.12.31	当第4四半期 自28.1.1 至28.3.31
営業収益	955	899	995	679	581	578
受入手数料	816	804	888	582	458	233
トレーディング損益	87	65	77	70	98	323
金融収益	51	29	29	26	24	21
金融費用	4	7	5	5	4	2
純営業収益	951	891	990	674	577	575
販売費・一般管理費	660	638	706	660	623	638
取引関係費	70	71	78	77	75	76
人件費	387	359	401	368	342	344
不動産関係費	47	49	57	52	49	54
事務費	125	131	135	129	125	138
減価償却費	6	9	8	9	10	10
租税公課	8	4	12	7	7	6
その他	13	13	14	13	12	7
営業利益	290	252	283	14	△46	△63
営業外収益	8	4	24	0	2	39
営業外費用	△0	△1	0	△0	0	△0
経常利益	298	258	307	15	△43	△24
特別利益	—	134	—	0	1	4
特別損失	0	26	1	0	0	△0
税引前四半期純利益	298	366	305	15	△42	△19
法人税、住民税及び事業税	21	△31	35	7	△14	3
法人税等調整額	15	△30	11	△12	18	3
四半期純利益	261	428	258	19	△47	△26